

大学と行政との連携・協力について

Collaboration and cooperation between university and administration

氏名 室本 隆司

氏名 Takashi MUROMOTO

1. 連携の必要性

新たな土地改良長期計画の政策目標の達成に資する土地改良事業等を効果的・効率的に推進する観点から、技術の開発・普及を一層促進していくこと、また、情報通信技術（ICT）の急速な発達や気候変動等に伴う災害リスクの顕在化といった技術開発を取り巻く情勢の変化等を踏まえ、技術開発を的確に進めていくことが求められている。

そのため、関連する技術開発を担う研究機関や大学等との連携は、施策を効率的・効果的に行うために必要かつ重要である。

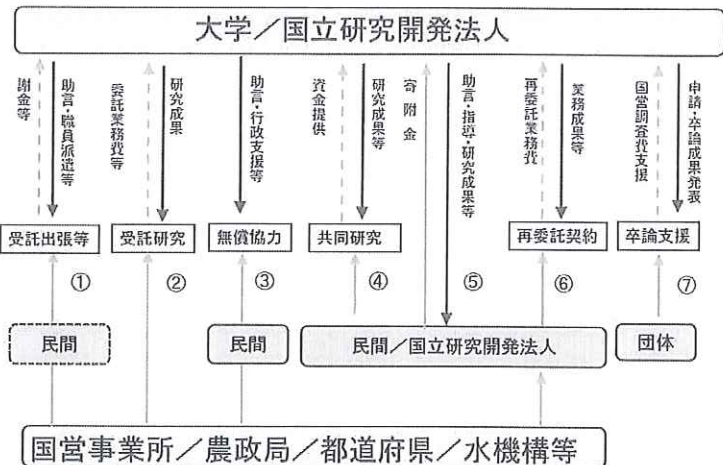
2. 連携の方策

大学と行政との主な連携方策を体系化すると右図の通り。

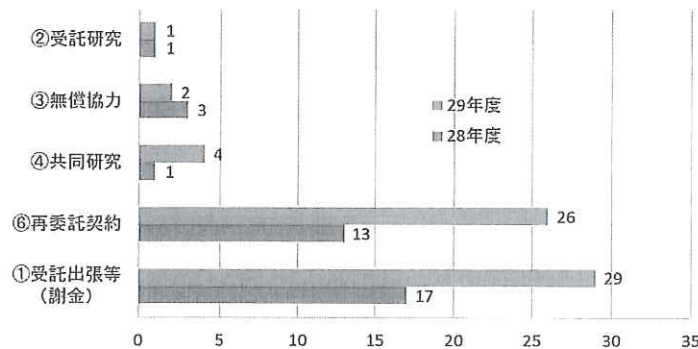
3. 平成 28 年度と 29 年度（予定を含む）の連携状況

地方農政局（北海道、沖縄を除く）における農業農村整備に係る大学との連携状況は、平成 28 年度に 35 件であったものが、平成 29 年度（見込み）は 62 件と約 1.8 倍に増加している。

大学と行政との主な連携方策



国からの委託等件数の分類



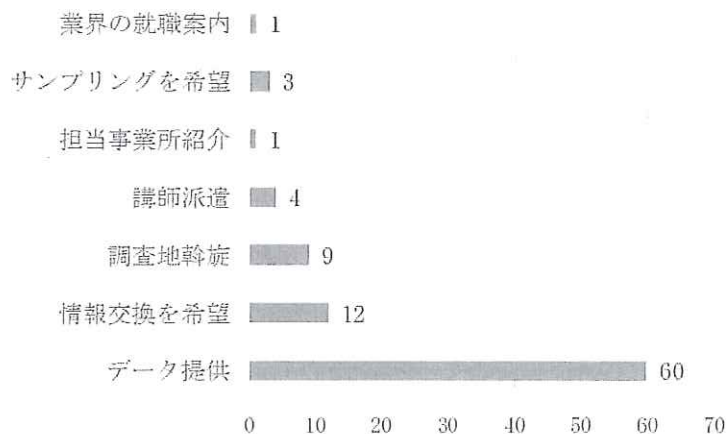
所属（農村振興局） 産学官連携 人材育成

4. 大学からの要望概要と行政の対応

学会が今年3月調査した新規事項として行政（国等）から大学教員への農業農村整備に係る研究資金支援について一概略要望調査一では137件の要望があった。局別の件数は以下の通りである。

調査対象管内名	要望件数	内 他局 との重複	重複管内名	提案教員 数
全国	36	1	関東	33
北海道	8	2	東北	7
東北	27	5	北海道2、関東 2、北陸2	24
関東	17	1	全国	15
北陸	9	3	東北、近畿	9
東海	11	0		10
近畿	8	2	東北、近畿	7
中国四国	8	0		8
九州	7	0		6
沖縄	5	0		3
海外	1	0		1
計	137			123

教員の行政への要請内容



研究への要望に関連した教員の行政への要請内容は左記の通りである。